# 【H30:先-12】 官民連携手法による有料道路調査

(実施主体:福岡県)

福岡県基礎情報

- ·人口:5,111,202人(H31.2.1時点)
- •可住地面積: 2,762km²(H28時点)

## 【事業分野:道路 】【対象施設:道路 】【事業手法:PFI】

# 調査のポイント

新設の有料道路における官民連携手法の検討

# 事業/施設概要

・下関北九州道路は、北九州市と下関市の都心部を結び、関門地域における既存道路ネットワークの課題の解消や関門トンネル・関門橋の代替性の確保、さらには循環型ネットワーク形成による関門地域の一体的発展を目的とした道路



▲下関北九州道路のイメージ図

・施設の計画にあたり、地元自治体、経済界、国の地方整備 局による『下関北九州道路調査検討会』を立上げ、概略ルート、構造形式、整備手法の3つの観点から調査検討を実施。

### 目的・これまでの経緯

### 【目的】

- ・新設の有料道路事業において、可能性のあるPFI的手法を 明らかにする
- ・民間の新技術・新工法等の活用や収益事業との一体化に よる事業手法検討により、早期整備・公的負担軽減の可能 性を検討する。

### 【経緯】

- H28.11 国土交通大臣が国会で、「PFIなどについても検討する 必要がある」と発言
- H28.12 地域の考えを取りまとめ、「PFI的手法を含めた多様な 整備手法について検討が必要である」ことを国へ提言
- H29.2 国土交通大臣が、地域の調査に対する予算面・技術面 の支援の検討を表明

#### H29 5~H20 3

調査検討会において、有料道路において想定される PFI的事業及び導入にあたっての主な論点を整理

# 調査結果

可能性のあるPFI的手法について民間へのヒアリングを実施した結果は以下のとおり

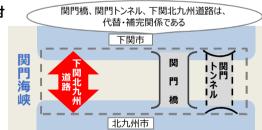
- 1. 下関北九州道路へのPFI的手法導入の検討
- ・民間と公共の適切なリスク分担が必要
- ・事業リスク等について公共が適切な負担を行うことで、設計・建設から管理運営を含めた手法の 導入の可能性あり
- ・設計・建設を公共が担う場合でも、発注方式の工夫等により、PFI的手法導に関する一定度合いの効果を得られる可能性あり

### ▼民間が担う場合の効果と懸念の声(民間意見)

	資金調達	設計•建設	管理·運営
効果	・公共側の財政負担軽減や予算の平準化の可能性あり	・より効率的な設計・建設による、工期短縮やコスト削減の可能性あり・管理運営を見込んだ設計による、 ライフサイクルコストの最小化の可能性あり	・より効率的な管理・運営による、コスト削減の可能性あり ・道路を活用したイベントの開催など、多様なサービスの提供の可能性あり
懸念の声	<ul><li>・資金調達コストによっては、事業 費削減に繋がらない可能性あり</li><li>・公共の関与がないと資金調達 において困難性あり</li></ul>	・整備費増加リスクへの対応 ・発注方式の工夫等により、PFI的 手法導入に関する一定度合いの 効果を得られる可能性あり	<ul><li>・交通需要変動リスクの対応</li><li>・実績交通量がない場合、収入見込みの検検討に困難性あり</li></ul>

### 2. 周辺ネットワークとの一体的な管理運営の検討

- ・関門トンネル・関門橋との一体的な管理運営は、 交通量のコントロールの面や効率的管理運営の 面から効果的
- ・アクセス道路については、事業対象範囲を広げる ことで、民間ノウハウの活用の余地は広がるが、 事業リスクも増加する可能性あり



### 3. 収益施設との一体運営の検討

- ・S A・P A や物流団地、商業施設など様々なアイデアが示されたが、物流施設や商業施設等の 規模が大きな施設は事業リスクが大きい。
- ・道路との関連性が高いSA・PAや道の駅などは、一体運営の可能性が高い。

# 事業化に向けた今後の展望

施設計画(ルート・構造形式)等の検討と併せて、民間事業者との段階的・継続的な対話を 進めるとともに、民間と公共の適切なリスク分担の検討が必要